

令和 3 年度

公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果

令和 4 年 8 月

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会

目 次

全体評価	3
------	---

項目別評価及び価値目標項目別評価

I 地域貢献	
教育	7
研究	11
診療	14
II 教育	17
III 研究	21
IV 診療	24
V 法人運営	28

公立大学法人奈良県立医科大学（以下「法人」という。）は、平成19年4月に公立大学法人化し、令和3年度は法人化15年目、第3期中期目標期間（令和元年度から6年度まで）の3年度目の評価に当たる。

第3期中期目標では、第2期中期目標の成果や課題をふまえて体系を見直し、「地域貢献」、「教育」、「研究」、「診療」、「法人運営」の5つの柱立てのもと価値目標を掲げ、それぞれに具体的な実現目標を定めている。

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、法人の令和3年度の業務の実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の各事業年度の業務の実績に関する評価に係る実施要領」（以下「実施要領」という。）に基づき、評価を行った。なお、実施要領の概要は以下のとおりである。

【令和3年度評価】

「全体評価」

全体評価は、価値目標項目別評価及び項目別評価をふまえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を行う。

「項目別評価」

価値目標項目別評価を踏まえ、項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- V 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- IV 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- II 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
- I 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

「価値目標項目別評価」

業務実績等報告書の検証を踏まえ、価値目標項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- S 価値目標の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- A 価値目標の達成に向けて順調に進んでいる
- B 価値目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- C 価値目標の達成のためにはやや遅れている
- D 価値目標の達成のためには重大な改善事項がある

令和3年度の業務実績にかかる評価については、今般の新型コロナウイルス感染症のような中期目標策定後の情勢の変化等に伴う新しい事態が発生した場合に、その影響を考慮し評価結果により適切に反映できるよう実施要領を一部改正し、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮した「全体評価」・「項目別評価」・「価値目標項目別評価」を行った。

なお、参考として、7ページ以降の「【価値目標項目別評価】」において、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しない場合の評価を「評価」欄の評価結果の下に括弧書きで記載している。

全体評価

法人では、医師の偏在・散在の解消や看護師の質の向上、県民への研究成果の還元、地域の医療機関との連携の推進による救急医療体制の強化、医師と患者双方の視点を織り交ぜた実践的な教育、民間企業や他大学との共同研究、働き方改革などに取り組むとともに、中期計画の全ての項目について、定期的に進捗状況を把握し、進捗管理を行うなど、中期計画・年度計画実現のために意欲的に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面授業や病院実習、国内外での研修が十分に行えないなどの影響があったが、オンラインやシミュレータを活用するなど代替的な取組の実施により中期計画・年度計画実現に向け取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症患者を重点的に受け入れる重点医療機関として、多数の専用病床の確保、重症患者の受入をはじめ、他の医療機関や福祉施設等への感染防止対策の助言・指導など、新型コロナウイルス感染症対策に関して、**県民を守る「最終ディフェンスライン」**として多大な貢献をした。

令和3年度評価

令和3年度の業務実績の中で注目される取組として、以下の点などがあげられる。

- ◇ 医師派遣システムの浸透を図るとともに、医師配置の現状把握に努め適正化を図るため、令和2年度に附属病院以外で勤務した卒業後3～5年目の医師への勤務状況アンケートや、特定専攻課程の医師に対して従事先での診療状況の調査を実施した。
- ◇ 県費奨学生の制度趣旨の理解を深め、医師としてのキャリアパス形成を支援し離脱防止を図ることを目的に、新入生及びその保護者に対し、奨学生制度の説明会を行うとともに、冊子「県費奨学生制度に関する報告」を作成し、県内の病院やへき地診療所、全国の地域医療系講座を有する国公立大学に配布した。
- ◇ 各市町村の健康づくり推進協議会等に参画し、計画立案や可視化への助言を行った。また、市町村の調査や公的統計のデータ分析を進め、研究成果として情報発信した。
- ◇ 研究成果の地域への還元及び情報発信を行うため、柿渋研究成果を応用した柿渋配合食品の共同開発、MBT映画祭2021の開催など難病克服キャンペーンの実施、MBTコロナ克服キャンペーンとしてこれまでの活動内容をまとめた冊子のホームページへの掲載や各種イベントにおける感染対策指導等を実施した。
- ◇ 救急隊からの受入照会に対する受入率の向上を図るため、e-MATCHを活用した救急コーディネーター事業の確立について、県、消防、附属病院医師による救急搬送及び医療連携協議会で、より効率的なe-MATCHの運用方法について検討した。
(※) e-MATCH：奈良県における救急医療管制システム
(※) 救急コーディネーター事業：消防機関と病院が連携を強化し、症状、緊急度、重症度に応じた適切な病院選定・搬送をより迅速に行うための取組
- ◇ 新たなDMATチームの養成は、新型コロナウイルス感染症の影響で研修が中止となったことなどからできていないが、新たに養成するDMAT隊員3名を選出した。
(※) DMAT：Disaster Medical Assistance Team（災害派遣医療チーム）
- ◇ 地域の医療機関との適切な機能分担と緊密な連携の推進のため、回復期リハビリ病院を中心に43医療機関を訪問し、平成まほろば病院、西大和リハビリテーション病院と連携協定を締結した。
- ◇ 文部科学省の公募による「感染症医療人材養成事業」に、事業計画が選定されたため、当該計画に基づく高度シミュレータを整備し、臨床実習等で活用した。
- ◇ ハワイ医学教育プログラム（HMEP）の継続を決定し、本プログラムへの参加募集を行った結果、新たに49名の学生が参加した。また、本プログラムによる診療参加型臨床実習（HMEPCC）の受講について、1名の学生を初めて参加させ、ハワイ（米国）式のClerkship（学生参加型実習）を体験させた。

- ◇ 統合臨床講義の3科目で反転授業を試行的に実施するとともに、教員及び学生双方にアンケート調査を実施した。当該アンケートでの意見や課題等について臨床教育あり方部会及び臨床教育協議会等で議論を行い、令和4年度の統合臨床講義の全科目に反転授業を導入することを決定した。
- ◇ 研究支援の中核を担う医学研究支援センターの強化を図るため、センター長を配置するとともに、研究の技術支援や研究機器の維持管理等の役割を担う専門技術職員2名を配置した。
- ◇ 奈良先端科学技術大学院大学との連携活性化委員会において、活動内容等について議論を行い、連携推進方策を検討した。また、令和3年度の共同研究助成事業の成果報告会を行うとともに令和4年度の共同研究助成の選考を行った。
- ◇ 患者満足の一層の向上に向け、患者ニーズの把握及び職員の意識改善を図るため患者満足度調査をアンケート方式により実施し、結果を病院経営・運営会議、病院運営協議会で報告するなど高い患者満足度の維持に向けた取組を行った。
- ◇ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため全医療従事者を対象としたホスピタリティマインド醸成研修会をeラーニング配信で実施した。研修は、令和2年度に実施したアンケート結果を踏まえ分かりやすく実践的な内容になるよう検討した。
- ◇ 令和2年度との比較分析等も含めた令和3年度決算見通しについての役員会での議論及び毎月の経営に関する各種指標について病院経営・運営会議、病院運営協議会で報告を実施し、情報共有を図るなど繰越欠損金の縮減に向けた取組を行った。
- ◇ 看護師の業務負担の軽減を図り、働きやすい職場環境を整備するため、始業前超勤の縮減や障害者雇用職員へのタスクシフト（ベッドメイク）について検討を行うとともに、看護補助者への研修を実施した。

一方、課題について、以下の点などがあげられる。

- ◆ 看護学科卒業生の保健師県内就業者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により「へき地体験実習」が中止となったことや、「公衆衛生看護学実習」の実習施設が限定され、十分な実習ができなかったことから、目標（第3期期間平均6名）を達成できなかった。
- ◆ 救急隊からの受入照会に対する受入率は、新型コロナウイルス感染症第4波及び第5波の感染者数急増に伴い高度救命救急センターは常に満床に近い状態で運用せざるを得ず、受入困難な状況が発生したため低下した。
- ◆ 「医師の現役卒業生の国家試験合格率」は、全国公立大学中25位となり、目標（国公立大学トップ10）を達成できなかった。
- ◆ 「看護技術項目到達度チェックリストの到達度平均」は、実施対象者（4年生）が令和2年度、令和3年度の2ヶ年新型コロナウイルス感染症の影響により、病院実習が十分実施できなかったことなどにより低下した。
- ◆ 認定看護師の資格取得者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、1名の受講希望者がいたが休講となったこと、県外研修施設への積極的な受講の働きかけができなかったことなどから目標（令和元年度からの累計9名増加）を達成できなかった。

- ◆ 後発医薬品の使用割合 80%の達成に向け、39 品目の切替を実施しようとしたが、後発医薬品メーカー 2社が業務停止命令を受けた影響で、その他の後発品メーカーの製品に過剰に注文が入り出荷が制限されたため、切替ができず、使用割合は 77%であった。

以上のほか、新型コロナウイルス感染症に対応した取組として、以下の点などがあげられる。

- **組織体制の整備：**

令和 2 年 4 月より引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応のため、情報の収集と発信の一本化、指揮命令系統の確立を図り、簡潔な議論と迅速な決定を行うことを目的とした組織体制を整備するため、理事長を本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を設置した。また、マスメディアと感染症専門医による新型コロナウイルス感染症に関する勉強会を開催し、正確な情報の発信に努めた。

- **診療（附属病院）における対応：**

県の要請を受け、令和 2 年 4 月から新型コロナウイルス感染症受入専用病床を感染状況に応じて確保しており、県内の感染者数等の状況に応じて最大 80 床（うち重症病床は最大 14 床）を新型コロナウイルス感染症専用病床として確保した。

また、上記受入体制を確保するため、一般病床の運用・手術枠を縮小し、入院患者の受入を抑制（最大 60%まで病床運用を抑制）するとともに、逆紹介や電話診療の推進等により外来患者も抑制した。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増した時期には、高度救命救急センターは常に満床に近い状態で運用せざるを得なかったため、救急患者の受入困難な状況が発生するなどの影響が生じたが、地域の医療機関と連携することにより、附属病院でしか対応できない高度医療、悪性腫瘍や急を要する患者についてはこれまでどおりの対応を行った。また、新型コロナウイルス感染症陽性の妊婦の治療については、他府県や他院への搬送を行うことなく自院で完結した。

その他、PCR 検査を実施するための医師・看護師等を派遣するなど、県内の PCR 検査体制の運営に貢献したほか、院内感染防止のため、来院者の発熱トリアージの実施、面会の制限の強化などを実施した。

- **研究部門における取組：**

新型コロナウイルス感染症の感染ルート遮断対策として、3密（密閉、密集、密接）の回避だけでは不十分であると考え、「3つの感染ルート（接触、飛沫、エアロゾル）の遮断」を重視して取り組むことを基本方針とし、感染対策の無料相談等を実施した。

また、令和 2 年度に世界で初めて新型コロナウイルスの不活化を確認した柿渋について、研究成果の製品化共同開発企業の公募を行い、複数の企業と共同開発を行い、ネットやコンビニ等での販売が開始された。

さらに、新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる発熱患者を一般患者と分離して検査や診察を行うことのできる、迅速に病院構内等に設置可能な、プレハブ型の「MBT 感染症外来ユニット」について引き続き、全国の病院や自治体に紹介するとともに、MBT コロナ克服キャンペーンとして各種イベントでの感染対策の指導を行った。

- **教育部門における取組：**

授業については、令和 2 年 4 月より、学生の来学禁止、対面授業の停止を実施した。同年 5 月からは、教務事務システム等を活用した遠隔授業を実施した。同年 6 月以降は、分散型による対面授業の再開（対面授業と遠隔授業の併用）、学生実習・病院見学の段階的再開を行った。加えて、令和 3 年度には文部科学省の「感染症医療人材養成事業」の事業選定を受けて高度シミュレータを活用した臨床実習を行った。

また、学生に対して、遠隔授業支援奨学金の給付、パソコンの貸与等を実施するとともに、学生支援委員によるチャット機能を活用したオンラインでの学生支援を実施した。

これらの取組を含めて、公立大学法人奈良県立医科大学の令和3年度計画のすべての業務実績について、「実施要領」に基づき評価した結果、中期目標で掲げる7項目について、下表のとおり評定した。

項目	評価	内容
I. 地域貢献<教育>	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
I. 地域貢献<研究>	V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
I. 地域貢献<診療>	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
II. 教育	III	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
III. 研究	V	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
IV. 診療	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
V. 法人運営	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

以上のことを踏まえ、公立大学法人奈良県立医科大学の令和3年度の業務実績については、中期目標・中期計画の達成に関して、全体として順調に進んでいると認められる。

なお、今回、新型コロナウイルス感染症の対応により得られた経験や知見については、教育・研究・診療の各分野の今後の取組に寄与させるよう尽力されたい。

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈教育〉

1. 医師・看護師・保健師の県内定着 2. 医師の偏在・散在の解消 3. 看護師の質の向上

【項目別評価】

目標項目	地域に貢献する医療人の確保と質の向上	
評価	IV(3.9)	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目		評価
1	医師・看護師・保健師の県内定着	B(3.0)
2	医師の偏在・散在の解消	S(4.6) [A*](4.4)
3	看護師の質の向上	A(4.0)

※県内に従事する医療人を育成するために緊急医師確保枠、医師確保枠奨学生に対して実施している各種取組のうち対面式イベント（交流会・バスツアー・ランチミーティング）は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、医師や学生、関係病院等に対しWEB形式での説明会を開催する等により、医師が不足するへき地や診療科、診療分野に従事する医師数が増加する等の実績を上げていることを考慮した。

注目される取組

価値目標2

「医師の偏在・散在の解消」

中期計画

「県及び各関係機関との連携のもと、県費奨学生のキャリアパス形成を支援し、地域医療に貢献する医師を育成するとともに地域の医療機関からの派遣要請等を精査し、適正な医師派遣を実施」

令和3年度計画

- ・医局、関連病院及び県と連携・調整して情報交換及び関連病院に対する医師派遣システムの浸透を図るとともに、医師配置の現状把握に努め適正化を図る。
- ・県内に従事する医療人を育成するために緊急医師確保枠、医師確保枠奨学生に対する交流会・臨床研修病院見学バスツアー・奨学生総会・全奨学生面談等を継続的に実施する。
- ・イベントを活用して先輩医師からのキャリアパスに関する情報が得られる機会を設定し、県費奨学生のキャリア形成を支援する。

- ・離脱対策として新入生保護者説明会と奨学生総会を開催し、奨学生及び保護者への制度の主旨の理解の浸透を図る。

令和3年度取組

- ◇ 医師派遣システムの浸透を図るとともに、医師配置の現状把握に努め適正化を図るため、令和2年度に附属病院以外で勤務した卒業後3～5年目の医師への勤務状況アンケートや、特定専攻課程の医師に対して従事先での診療状況の調査を実施した。
- ◇ 特定専攻課程（総合内科分野・児童精神分野）の医師に対して従事先での診療状況の調査をWEBにより実施し、7施設において、計10名の医師の状況を聴取した。
- ◇ 新たに教授が就任した糖尿病・内分泌内科、産婦人科、小児科の医局に対し、医師派遣システムや県費奨学生制度について説明した。
- ◇ 公立公的医療機関のうち新たに管理者が交代した済生会中和病院、済生会奈良病院、JCHO大和郡山病院、市立奈良病院に対してWEBによる面談を行い、医師派遣制度の説明と医師配置の現状把握を行った。
- ◇ 4月入学式の当日、新入生には対面での奨学生制度の説明会を行い、保護者には説明会に替えて新たに説明動画を作成しWEB配信した。
- ◇ 県費奨学生総会をWEBにより開催し、感染症センター長、県費奨学生配置副センター長の講演、専攻医3名のキャリアパストークセッションで構成し、奨学生41名、保護者18名が参加した。開催後のアンケートでは講演内容等、概ね満足との回答が得られた。
- ◇ 県費奨学生制度等についてまとめた冊子「県費奨学生制度に関する報告」を作成し、県内の病院及びへき地診療所と全国の地域医療系講座を有する国公立大学49機関に配布した。また、機関誌「Glocal」を年3回発行した。
- ◇ 新型コロナウイルス感染症対策のため、対面式イベント（交流会・バスツアー・ランチミーティング）は中止したが、6年生対象の研修病院説明会は感染対策を行い、実施した。
- ◇ 医大生80名、他大学生6名の計86名全員と医師3名の奨学生面談を行った。うち32名は、オンライン授業や遠隔地との調整のためWEB形式で行った。

課題

中期計画

「保健師課程履修学生の県内就業者を確保するため、県・市町村との連携のもと、県内保健師として就業する意欲を向上させるような、講義、実習を充実」

令和3年度計画

- ・引き続き保健師課程選抜試験の志願時に学生の卒業後の進路希望を把握する。
- ・へき地の実情や行政活動の課題等を理解するため、実際にへき地を訪れて実習する「へき地体験実習」を引き続き実施する。
- ・「奈良県公衆衛生看護学実習調整会議」において、県内保健師の地域別の需給を明確にするとともに、公衆衛生看護学実習の内容充実を図る。

令和3年度取組

- ◇ 保健師課程選抜試験の志願書に進路希望を記入させるとともに、定期的に進路希望を調査し、状況を把握した。
- ◇ 「奈良県公衆衛生看護学実習調整会議」において、地域別の需給は明確にできなかったが、小規模市町村や通勤困難な市町村には応募者が少なく欠員が常態化している実態を共有した。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「へき地体験実習」が中止となった。
- ◆ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「公衆衛生看護学実習」の実習施設が限定され十分な実習ができなかった。
- ◆ 看護学科卒業生の保健師県内就業者数は第3期期間平均4.3人となり、目標（第3期期間平均6名）を達成できなかった。

(参考) 【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

1. 医師・看護師・保健師の県内定着

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
県内で臨床研修を行う医大卒医の県内基幹病院における専攻医登録率の確保	目標	第3期期間平均 80%					
	実績	88.1%	86.0% (単年度実績:83.8%)	83.4% (年度実績:78.3%)			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
医学科卒業生の県内就業率の確保	目標	第3期期間平均 60%					
	実績	56.7%	56.9% (単年度実績:57.1%)	60.6% (単年度実績:67.9%)			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
看護学科卒業生の県内就業率の確保	目標	第3期期間平均 65%					
	実績	68.0%	66.5% (単年度実績:65.0%)	68.9% (単年度実績:72.2%)			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
看護学科卒業生の保健師県内就業者数の増加	目標	第3期期間平均 6人					
	実績	6人	4人 (単年度実績:2人)	4.3人 (単年度実績:5人)			

2. 医師の偏在・散在の解消

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
県立医大医師派遣センター等を通じた地域の医療機関への配置医師数の増加	目標	7人	14人	24人	36人	49人	56人※
	実績	16人	33人	35人			

※ 第3期期間累計

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
医師が不足するへき地や診療科、診療分野に従事する医師数の増加	目標	41人	56人	66人	88人	100人	105人※
	実績	42人	58人	70人			

※ 第3期期間累計

3. 看護師の質の向上

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
特定行為研修 (急性期コース) を修了した看護 師数の増加	目標	3人	6人	9人	12人	15人	18人※
	実績	6人	11人	16人			
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
専門看護師数の 増加	目標	—	1人	—	2人	—	3人※
	実績	1人	1人	1人			
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
特定行為研修 (在宅コース)を 修了した看護師 数の増加	目標	6人	12人	18人	24人	30人	36人※
	実績	8人	17人	22人			
※ 第3期期間累計							

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈研究〉

4. 地域に根ざし地域と歩む研究の推進

【項目別評価】

目標項目	県民の健康増進への貢献	
評価	V (5.0)	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある

【価値目標項目別評価】

価値目標項目		評価
4	地域に根ざし地域と歩む研究の推進	奈良県の医療・保健・福祉に関する諸課題を解決するため、県と連携して研究に取り組み、その成果を県民に還元

注目される取組

価値目標4

「地域に根ざし地域と歩む研究の推進」

中期計画

「市町村や県が実施する健康増進事業への協力・連携及び実践的研究を実施」

令和3年度計画

- ・市町村の「健康増進計画」「介護保険計画」「障害者計画」「地域福祉計画」の立案や見える化について助言する。
- ・市町村が実施するアンケート調査等を支援し、エビデンスに基づく事業計画等の立案と実行について助言する。
- ・県が実施する生活習慣等の調査（食生活実態調査等）や事業実績に基づく施策作りを支援する。
- ・医療保険者が実施する健康・医療・介護データの利活用の推進を支援する。
- ・奈良県歯科医師会が実施する歯科健診事業の成果分析を支援する。
- ・県民健康増進支援センターが支援してきた市町村の調査結果や公的統計のデータの分析を進め、研究成果として情報発信する。
- ・県民健康増進支援センターの新規利用を県・市町村に働きかけ、令和3年度の新規件数を5件にする。

令和3年度取組

- ◇ 下記市町村計画に関する委員会や事業評価の会議に参画、計画立案や可視化への助言を実施するとともに、市町村が実施するアンケート調査を支援し、事業計画の立案や実行を助言した。
 - ・委員会、協議会への参画・助言指導・資料提供等
 橿原市介護保険運営協議会、香芝市介護予防事業評価検討会議、香芝市健康づくり推進協議会、田原本町地域福祉計画策定委員会、たわらもとヘルスケアプロジェクト運動・スポーツ習慣化事業推進委員会
 - ・事業評価のために行うアンケート調査への助言指導
 香芝市および田原本町
 - ・健康増進計画等の評価・見直し・策定に関する助言指導
 黒滝村

- ◇ 県の3課・室の施策づくりを支援した。
 - ・ 県健康推進課が行う県民健康・食生活実態調査への助言指導
 - ・ 県地域包括ケア推進室が行うAIを活用した高齢者支援システムの効果検証および活用方法に関する情報提供及び助言指導
 - ・ 県疾病対策課に対する事業評価支援「がん検診コールリコールに関する統計手法を用いた有効性の検証」の実施
- ◇ 下記医療保険者が実施する調査や事業を支援し、データの利活用の推進を支援した。
 - ・ 後期高齢者医療広域連合：後期高齢者の歯科検診の有効性評価に関する手法の検討
 - ・ 全国健康保険協会奈良県支部：事業評価への助言指導、健康づくり推進協議会への参画、学会発表支援
 - ・ 県医療保険課：国保データ分析作業
- ◇ 奈良県歯科医師会が実施する歯科健診事業の評価分析を支援した。
 - ・ 働き盛り世代を対象にした歯科健診に係る調査研究に対する助言指導を行った。
- ◇ 市町村の調査や公的統計のデータ分析を進め、研究成果として情報発信した。
 - ・ 論文発表：Age differences in the association of physical leisure activities with incident disability among community-dwelling older adults (Environ Health Prev Med) など（発表数3件）
 - ・ 学会発表等：「国民生活基礎調査匿名データを用いた腰痛に関連する非就労者の割合の推計」（第80回日本公衆衛生学会総会）など（発表数4件）
 - ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、県・市町村に新規利用を促す働きかけは行えていないが、2件（田原本町社会福祉協議会（地域福祉活動行動プラン作成支援）奈良労働局（労働衛生指導））の新規利用があった。

中期計画

「健康寿命延伸や医学を基礎とするまちづくり研究等を進展」

令和3年度計画

- ・ 重点研究課題である健康寿命延伸のためのコホート研究（※1）の定期的な進捗管理を行う。
- ・ 重点研究課題であるMBT（※2）研究に関する諸事業を多種多様な企業等と推進し、研究成果の地域への還元及び情報発信を行う。
 - （※1）健康寿命延伸のためのコホート研究：県下全域の多数の住民を対象として、県民の健康長寿を維持させる要因を多方面から調査、分析する研究
 - （※2）MBT：Medicine-Based Town（医学を基礎とするまちづくり）

令和3年度取組

- ◇ 研究推進戦略本部会議において重点研究課題であるコホート研究の進捗管理報告会を行った。
- ◇ 下記のとおりMBT研究に関する諸事業等を実施した。
 - ＜企業及び自治体等と連携した積極的な事業の推進＞
 - ・ 大学の柿渋研究成果を応用し、製菓メーカー・大学免疫学・MBTが共同で柿渋配合食品の開発を行い、ネットやコンビニ等で販売が開始された。
 - ・ MBT連携企業間の情報共有を図るWEB掲示板を作成し、MBTの活性化を図った。
 - ・ 奈良県が公募する「奈良県研究開発支援補助金」にMBTコンソーシアム企業と連携して応募し採択された。
 - ・ 大和平野中央スーパーシティ構想について、MBTに関する知見を県に提供した。
 - ・ 経団連が実施する「地域協創アクションプログラム」の医療・育児・介護関連事業にMBTとの連携が取り上げられ、経団連主催のウェブセミナーにおいてMBTの取組を紹介した。
 - ・ 特定農業振興ゾーンにおけるMBT研究の有用性を県と議論した。
 - ・ MBTに係る研究成果ベンチャー企業を3社設立した。

<学内外へのMBT研究成果の情報発信及び地域への還元>

- ・MBT研究につながる研究補助金情報を一斉メールにより配信した。
- ・森雅彦MBT特命教授（DMG森精機(株)代表取締役社長）が学内向けに特別講義を実施した。
- ・パナソニック(株)の長榮周作前会長にMBT特命教授の称号を授与した。
- ・近隣薬局でMBT健康ステーションを開催し、近隣住民に研究成果の還元を行った。
- ・MBT連携企業と開発した新型コロナウイルスを迅速に不活化する銅合金マスク開発の発表を行った。
- ・過疎化が進む福島県桑折町において、地元自治体等と今後の介護支援事業についてMBT研究所が意見交換を行い、MBTの研究成果を社会に還元した。
- ・研究戦略本部会議において、MBT研究の進捗管理報告を行った。
- ・これまでのMBT活動の軌跡を記した書籍を発行し、広くMBTを周知した。
- ・学生が授業の一環(リサーチ・クラークシップ)としてMBT研究の知見を習得した。
- ・以下の講演会においてMBTの研究成果を発表した。
 - ・京都府綾部市主催の「MBTについて学ぶセミナー」
 - ・奈良市内で過去に実施した住民参加型の見守りシステムに関する実証実験の成果発表を行った。
 - ・けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会と共催で開催したセミナー
 - ・日経クロスヘルスEXPO
 - ・CareTEX大阪'21

<MBTコロナ克服キャンペーンの取組について>

- ・過去の活動内容をまとめた冊子をホームページに掲載した。
- ・新聞社が主催するイベントの感染対策の指導を行った。
- ・音楽ホールの感染対策の指導を行った。
- ・関西経済同友会が主催するイベントの感染対策の指導を行った。
- ・合唱協会に対して感染対策の指導を行った。

<MBT難病克服キャンペーンの取組について>

- ・MBT連携企業等から協賛企業の募集を行い、15社が協賛。
- ・難病克服支援WEBセミナーを開催し、約650名が参加した。
- ・MBT映画祭2021を開催し、難病克服を支援した。
- ・けいはんな映画劇場でMBT映画祭2021の受賞作品を上映し、難病克服に関するMBTの取組を周知した。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

4. 地域に根ざし地域と歩む研究の推進

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
県民健康増進支援センターによる県・市町村及び民間医療機関等の支援の新規件数(累計)の増加	目標	25件	30件	35件	40件	45件	50件※
	実績	45件	49件	51件			
※ 第3期期間累計							

項目別評価及び価値目標項目別評価

I. 地域貢献〈診療〉

5. 県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践 6. 病病連携・病診連携の推進
7. 各領域の担い手となる医療人の育成

【項目別評価】

目標項目	地域医療機関との連携・機能分担の推進	
評価	IV(3.7)	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目		評価
5	県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践	救急医療体制を強化するとともに、奈良県基幹災害拠点病院として、県民を守り地域の安心の確保に貢献 A(4.0) [B※](3.4)
6	病病連携・病診連携の推進	地域の医療機関との適切な機能分担と緊密な連携を推進し、地域医療を支える A(4.0)
7	各領域の担い手となる医療人の育成	質の高い医療を実践できる優秀な医師を確保し、県民が県内で高度な医療が受けられ、地域医療が充実する臨床研究支援体制を確立 B(3.0)

※救急隊からの受入照会に対する受入率は、新型コロナウイルス感染症第4波及び第5波の感染者数急増に伴い高度救命救急センターは常に満床に近い状態で運用せざるを得ず、受入困難な状況が発生したため低下したこと等を考慮した。

注目される取組

価値目標5

「県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践」

中期計画

「県内の救急医療に関する諸機関との連携体制の下、重篤な救急患者の受け入れを中心に、県民を守る「最終ディフェンスライン」としての取り組みを実施」

令和3年度計画

- ・ e-MATCHを活用した救急コーディネーター事業の確立のため県と協議し、救急隊からの受入照会に対する受入率の向上を図る。

令和3年度取組

- ◇ e-MATCHを活用した救急コーディネーター事業の確立について、県、消防、附属病院医師出席の救急搬送及び医療連携協議会の「分類基準・重症度部会」をWEB方式で開催し、より効率的なe-MATCHの運用方法について検討した。

中期計画

「県内医療機関との連携強化と機能分担を推進し、基幹災害拠点病院としての取り組みを実施」

令和3年度計画

- ・DMATチームを増加させるため、新たな隊員を養成する。

令和3年度取組

- ◇新たなDMATチームの養成は新型コロナウイルス感染症の影響で研修が中止となったことなどからできていないが、新たに養成するDMAT隊員3名（医師1名、看護師2名）を選出した。

価値目標6

「病病連携・病診連携の推進」

中期計画

「地域の医療機関との密接な連携を進め、患者が必要な医療を継続して受けることのできる地域完結型医療を推進」

令和3年度計画

- ・医療機能別、診療科別に既存の協定病院、新たな病院ごとの転院調整ルールを協議し、スムーズな転院、稼働率および在院日数を維持する。

令和3年度取組

- ◇地域の医療機関との適切な機能分担と緊密な連携の推進のため、回復期リハビリ病院を中心に43医療機関を訪問し、平成まほろば病院、西大和リハビリテーション病院と連携協定を締結し、さらに新たな連携構築に向け、県内の医療機関と協議中。

課題

中期計画

「県内の救急医療に関する諸機関との連携体制の下、重篤な救急患者の受け入れを中心に、県民を守る「最終ディフェンスライン」としての取り組みを実施」

令和3年度計画

- ・e-MATCHを活用した救急コーディネーター事業の確立のため県と協議し、救急隊からの受入照会に対する受入率の向上を図る

令和3年度取組

- ◆救急隊からの受入照会に対する受入率は、新型コロナウイルス感染症第4波及び第5波の感染者数急増に伴い高度救命救急センターは常に満床に近い状態で運用せざるを得ず、受入困難な状況が発生したため低下した。

（参考）【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

5. 県民を守る「最終ディフェンスライン」の実践

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
中南和地域における重症以上の傷病者搬送事案において医療機関に受入の照会を行った回数4回以上の割合の低下	目標	5.7%	5.2%	4.7%	4.2%	3.7%	2.7%
	実績	1.81%	1.94%	3.75%			

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
救急隊からの受入照会に対する受入率の向上※	目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	92.6%	90.0%	86.4%			
※ 高度救命救急センター							

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
新生児県内受入率及びハイリスク妊婦の県内受入率の向上	目標(新生児)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	99.1%	99.2%	97.7%			
	目標(ハイリスク妊婦)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	99.6%	99.2%	100%			

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
災害医療を支えるDMATチームの育成	目標	—	—	1チーム	—	—	2チーム※
	実績	2チーム	3チーム	3チーム			
※ 第3期期間累計							

6. 病病連携・病診連携の推進

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
高い紹介率の維持	目標	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上
	実績	93.2%	94.9%	94.5%			

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
高い逆紹介率の維持	目標	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上	82%以上
	実績	91.9%	107.4%	93.5%			

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
糖尿病専門医養成数の増加	目標	1人	2人	3人	4人	5人	6人※
	実績	1人	1人	3人			

※ 第3期期間累計

項目別評価及び価値目標項目別評価

Ⅱ. 教育

8. 「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成
 9. 教員の教育能力開発と教育全般に関する 360 度評価 10. 学生への支援の推進
 11. 学習環境と教育環境の充実

【項目別評価】

目標項目	最高の医学と最善の医療を行う「良き医療人」の育成	
評価	Ⅲ (3.1)	中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
8	「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成	・知識・技能はもとより、豊かな人間性に基づいた高い倫理観と旺盛な科学的探究心を備え、患者・医療関係者、地域や海外の人々と暖かい心で積極的に交流する医療人の育成 ・臨床実習を強化し、患者安全に関する基本教育、医療者になる自覚の強化、参加型臨床実習への円滑な移行による臨床マインドの育成	B(3.2)
9	教員の教育能力開発と教育全般に関する360度評価※	魅力ある教育を実現するため、学生の参加を推進するとともに、教員の教育能力を向上	B(3.0)
10	学生への支援の推進	教員・学生間対話を拡大し、学生全体対話の他、個別面談やカウンセリング等の個別対話を拡大	B(3.0)
11	学習環境と教育環境の充実	豊かな知識と優れた技能、地域貢献の気概を持った国際水準の医療人を育成するために、学習環境と教育環境を改善	B(3.0)

※ 360度評価：学生や評価機構など、立場が異なる複数の評価者が評価する手法・多面評価

注目される取組

価値目標8

「「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成」

中期計画

「地域基盤型医療教育カリキュラム及び臨床マインド育成カリキュラム並びに看護に係る臨床実習を最適化」

「良き医療人育成のために医療人としての教養教育を充実」

令和3年度計画

- ・シミュレーション教育を推進するため、臨床手技実習及び臨床実習においてスキルラボの活用を促進する。
- ・参加型臨床実習を促進するため、臨床医学教育あり方部会及び昨年度創設した「教育主任」で組織するあり方ワーキンググループで臨床講義及び臨床実習のあり方を検討し、具体案を作成する。
- ・文部科学省承認済みの米国式医学教育プログラムであるハワイ医学教育プログラム（HMEP）を引き続き実施し、ハワイ（米国）式の Clerkship（学生参加型実習）を学生に体験させる。
- ・良き医療人育成プログラムをより体系立てたプログラムとするため、各科目の授業内容及び医学教育モデル・コア・カリキュラム（※）の網羅状況を調査する。

令和3年度取組

- ◇ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、患者接触型臨床実習を一定制限したため、スキルスラボのシミュレータを活用した実習を積極的に検討するよう各教室に周知を行った。
- ◇ 文部科学省から公募された「感染症医療人材養成事業」に、事業計画が選定されたことから、事業計画に基づいた高度シミュレータを整備し、臨床実習等で活用した。
- ◇ 臨床医学教育あり方部会及びあり方ワーキンググループを複数回開催し、医学部を有する全大学に調査した参加型臨床実習の実施状況や実施内容等を参考に作成した臨床実習のあり方案について議論を行い、具体案を決定した。
- ◇ ハワイ医学教育プログラム（HMEP）の継続を決定し、本プログラムへの参加募集を行った結果、新たに49名の学生が参加した。また、本プログラムによる診療参加型臨床実習（HMEPCC）の受講について、5～6月に1名の学生を初めて参加させ、ハワイ（米国）式のClerkship（学生参加型実習）を体験させた。
- ◇ 臨床医学及び基礎医学すべての専門科目のモデル・コア・カリキュラム状況を調査し、モデル・コア・カリキュラムの重複及び網羅できていない項目の洗い出しを行った。また、良き医療人育成プログラムの授業科目についてもモデル・コア・カリキュラム状況を順次、調査した。
（※）モデル・コア・カリキュラム：各大学が策定するカリキュラムのうち、全大学で共通して取り組むべき「コア」の部分抽出し、「モデル」として体系的に整理したもの

価値目標9

「教員の教育能力開発と教育全般に関する360度評価」

中期計画

「学生の能動的学習を促進するため、「アクティブ・ラーニング」（反転授業（※1）、eラーニング、小グループ講義、形成的評価（※2）、臨床実習の360度評価）による新しい授業手法を積極的に導入、実施」

（※1）反転授業：従来の「授業」と「予習・復習」の位置づけを反転させ、自宅学習として予習を行い、授業では予習した知識・理解の確認や議論などを行う授業

（※2）形成的評価：学習者の教育課程途中における学習成果や教育目標の達成状況を把握し、その後の学習を促すために行う評価

令和3年度計画

- ・学生の能動的学習を促進するため、統合臨床講義の複数授業に反転授業を試行的に導入する。
- ・基礎医学教育課程にeラーニングシステムを導入し、学生の能動的学習の促進並びに形成的評価に活用する。
- ・医学科の各教育課程における学生の学習能力到達状況の形成的評価を引き続き実施する。
- ・看護師国家試験対策にeラーニングシステムを導入し、看護学科生の能動的学習を促進並びに形成的評価に活用する。

令和3年度取組

- ◇ 統合臨床講義の3科目で反転授業を試行的に実施するとともに、教員及び学生双方にアンケート調査を実施した。当該アンケートでの意見や課題等について臨床教育あり方部会及び臨床教育協議会等で議論を行い、令和4年度の統合臨床講義の全科目に反転授業を導入することを決定した。
- ◇ 基礎医学教育課程にeラーニングシステムを新たに導入し、授業で活用を行い、学生の能動的学習の促進に用いた。また、同システムをBNAT（基礎医学知識到達度評価試験）の成績不良者の学習支援ツールとしても活用した。
- ◇ 学生の学習能力到達状況の形成的評価を実施するため、医学科3年次にBNATを、医学科5年次にCNAT（臨床医学能力到達度評価試験）を実施した。また、BNAT及びCNATの成績分析を行ったうえで、成績下位者に学習フォローアップを行った。
- ◇ 看護学科全学生に対し、看護師国家試験対策にeラーニングシステムを導入し、能動的学習を促進した。

課題

中期計画

「医学科においては「医学教育モデル・コア・カリキュラム」及び「医学教育分野別認証評価」、看護学科においては「看護学教育モデル・コア・カリキュラム」、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」及び「看護学教育分野別認証評価」に則した専門教育を実施」

令和3年度計画

- ・学習能力の到達度を測るため、医学科の各教育課程における学生の学習能力到達状況の形式的評価を引き続き実施する。

令和3年度取組

- ◇学生の学習能力到達状況の形式的評価を実施するため、医学科3年次にBNATを、5年次にCNATを実施した。また、BNAT及びCNATの試験結果と各科目の定期試験やCBT (Computer Based Testing: 臨床実習開始前(4年生時)に実施する共用試験)等との相関などを分析し、各教育協議会及び教務委員会で議論した。
- ◆実現目標「医師の現役卒業生の国家試験合格率」は、国公立大学25位となり、目標(国公立大学トップ10)を達成できなかった。

中期計画

「地域基盤型医療教育カリキュラム及び臨床マインド育成カリキュラム並びに看護に係る臨床実習を最適化」

「「看護技術項目到達度チェックリスト」(厚生労働省)の到達度を向上」

令和3年度計画

- ・参加型臨床実習を促進するため、臨床医学教育あり方部会及び昨年度創設した「教育主任」で組織するあり方ワーキンググループで臨床講義及び臨床実習のあり方を検討し、具体案を作成する。
- ・「看護技術項目到達度チェックリスト」の到達度を向上させるため、令和2年度に実施した分析結果に基づき、実習内容の見直しを行う。

令和3年度取組

- ◇臨床医学教育あり方部会及びあり方ワーキンググループを複数回開催し、医学部を有する全大学に調査した参加型臨床実習の実施状況や実施内容等を参考に作成した臨床実習のあり方案について議論を行い、具体案を決定した。
- ◇7月の実習モニタリングワーキンググループで令和2年度の看護技術項目の到達度を報告し、実習内容に反映させた。
- ◆「看護技術項目到達度チェックリストの到達度平均」は、実施対象者(4年生)が令和2年度、令和3年度の2ヶ年新型コロナウイルス感染症の影響により、病院実習が十分実施出来なかったことなどにより低下し(76.4%)、目標(平均90%以上)を達成できなかった。
なお、看護技術実習の不足が、就職後の離職等に繋がるのが懸念されたため、フォローアップとして希望者を対象に注射の準備やバイタルサインの測定等の技術演習を行った。

(参考) 【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

8. 「心の教育」を軸とした「良き医療人」の育成

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
医師・看護師・保健師・助産師の現役卒業生の国家試験合格率の向上	目標(医師)	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10	国公立大学 トップ10
	実績	7位	42位	25位			
	目標(看護師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	95.2%	100%	98.7%			
	目標(保健師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%			
	目標(助産師)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%			

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
「良き医療人」育成にかかる教養・基礎・臨床・看護各分野におけるカリキュラムの最適化 ① CBT※1 合格率の向上 ② Post-CC OSCE※2 合格率の維持 ③ 看護技術項目到達度チェックリストの到達度平均の向上	目標①	93%	93.4%	93.8%	94.2%	94.6%	95%
	実績	99%	100%	99.1%			
	目標②	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%		100%			
	目標③	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上	平均90%以上
	実績	83.6%	82.7%	76.4%			

※1 CBT(Computer Based Testing): 臨床実習開始前(4年生時)に実施する共用試験

※2 Post-CC OSCE(OSCE:Objective Structured Clinical Examination): 臨床実習終了後(6年生時)に実施する客観的臨床能力試験

項目別評価及び価値目標項目別評価

Ⅲ. 研究

12. 最善の医療に貢献する最先端の研究の実施 13. 横連携・他分野連携の推進
14. 研究推進体制の適正化と強化

【項目別評価】

目標項目	最善の医療に貢献する最先端の研究の実施	
評価	V (4.7)	中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
12	最善の医療に貢献する最先端の研究の実施	研究の成果を患者の最善の医療に活かし、県民の健康増進を図るとともに、最先端の研究の実施により医学の進歩に貢献	S(5.0)
13	横連携・他分野連携の推進	講座、領域単位の専門分野の研究に加え、枠組みを超えて連携した研究を推進	S(5.0)
14	研究推進体制の適正化と強化	若手研究者や女性研究者の育成や研究推進体制の強化による研究の促進	A(4.0)

注目される取組

価値目標 12

「最善の医療に貢献する最先端の研究の実施」

中期計画

- 「研究総合力を増強」
- 「がん、脳卒中、心筋梗塞等に貢献する重点研究を推進」
- 「臨床研究の支援体制を強化」

令和 3 年度計画

- ・法人の研究総合力の充実のため、一層の研究力向上を具現化する諸施策を進める。
- ・重点研究課題である血栓止血の制御に関する研究及び画像下での低侵襲医療（※）に関する研究について、定期的に進捗管理を行う。
- ・研究に関する支援を行うため、臨床研究の研究倫理講習会等を開催する。

（※）低侵襲医療：手術・検査などに伴う痛みや発熱、出血などをできるだけ少なくし、身体に対する侵襲度が低い内視鏡やカテーテルなどを用いた診断・治療を指す

令和 3 年度取組

- ◇ 法人の研究力向上のため科研費支援事業や令和 2 年度に設置した先端医学研究機構の体制等について研究戦略本部会議にて議論・検討を行った。また、他学とのベンチマーク分析を行い、研究活動スタート支援の採択向上に取り組むこととした。
 - ◇ 研究力向上支援センターに、研究の入口支援として、研究計画の立案や外部資金の獲得を専門的に支援する URA (University Research Administrator) (※) 1 名を増員した。
- （※）University Research Administrator (リサーチアドミニストレーター)：研究活動を効果的・効率的に進めていくために、プロジェクトの企画・運営、知的財産の管理・運用等の研究支援業務を行う人材

- ◇ 研究支援の中核を担う医学研究支援センターの強化を図るため、センター長を配置するとともに、研究の技術支援や研究機器の維持管理等の役割を担う専門技術職員2名を配置した。
- ◇ 研究の出口戦略として、産学官連携推進センターにコーディネーター1名を増員し、またMBT参与1名を配置し支援体制の充実を図った。
- ◇ 先端医学研究支援機構運営委員会において、総合研究棟の運用体制や大学共同研究機器の導入等について検討を行った。
- ◇ 重点研究課題である血栓止血の制御に関する研究及び画像下での低侵襲医療に関する研究について、研究推進戦略本部会議で進捗管理を行った。
- ◇ 研究に関する支援のため臨床研究に関するセミナーを開催した(10回 151人参加)。

価値目標 13

「横連携・他分野連携の推進」

中期計画

「横断的共同研究の取り組みを推進」

「産学官連携、研究支援機能の強化と大学共同研究機能を充実」

「研究者情報データベース活用等による研究業績を見える化」

令和3年度計画

- ・ 法人内の共同研究や他機関との共同研究を進めるため、横断的共同研究の助成を行い共同研究の活性化を図る。
- ・ 各種展示会等各方面において、法人の研究シーズを情報発信し、産学官連携を進める。
- ・ 研究支援強化のため、リサーチアドミニストレーター・産学官連携コーディネーター等の活動を推進する。
- ・ 大学共同研究施設において研究者が共用できる環境づくりを進める。
- ・ 研究者情報データベースを活用し、法人の研究者の業績データを更新・蓄積する。

令和3年度取組

- ◇ 法人内の横断的研究を促進させるため、横断的研究助成事業の募集を行い、10件の応募があり、研究推進戦略本部会議での選考のうえ、助成対象者1件を決定した。
 - ◇ 奈良先端科学技術大学院大学との連携活性化委員会において、連携推進方策を検討するとともに、活動内容等について議論した。また、令和3年度の共同研究助成事業の成果報告会を行うとともに令和4年度の共同研究助成の選考を行った。
 - ◇ 法人の知的財産を産学官連携活動に活用していくことを目的に毎年シーズ集を刊行しているが、デザインコンペを実施し、より見やすい研究シーズ集の作成に努めた。また企業等250社に送付し、広報を行った。
 - ◇ 他大学の科研費等獲得状況の分析や各種補助金の募集情報を毎月メール配信した。また、産学連携を推進するため法人のシーズと企業等とのマッチングを行った。
 - ◇ 大学共同研究施設において、研究者が容易に機器の予約状況を把握出来るよう共同研究機器の予約システムを構築し、運用を開始した。また、研究者の負担軽減を図るため、機器操作専門員(テクニシャン)を増員した。
 - ◇ 研究者情報データベースの利用促進を図るため、researchmap(※)へのデータ移行を行い、引き続き研究者の業績データを更新・蓄積する。
- (※) researchmap: 研究者が業績を管理・発信できることを目的としたデータベースサービス

(参考) 【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

12. 最善の医療に貢献する最先端の研究の実施

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
PubMed ^{※1} 対象 の英文学術論文 数(累計)の増加	目標	400件	800件	1,200件	1,600件	2,000件	2,400件 ^{※2}
	実績	651件	1,383件	2,221件			
※1 PubMed:アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス							
※2 第3期期間累計							

13. 横連携・他分野連携の推進

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
民間企業や他学 部との共同研究 件数(累計)の増 加	目標	30件	65件	100件	135件	170件	200件 [※]
	実績	54件	105件	143件			
※ 第3期期間累計							

14. 研究推進体制の適正化と強化

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
研究推進体制の 適正化と強化の 推進	目標①	208件	208件	209件	210件	211件	212件
	① 文部科学省科 研費採択件数 (新規+継続) の増加	実績	222件	232件	257件		
② 研究活動不正 防止研修受講 者数(累計)の 増加	目標②	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人	1,600人	1,700人 [※]
	実績	1,368人	1,518人	1,679人			
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
若手研究者・女 性研究者の支援	目標①	45件	46件	47件	48件	49件	50件
	① 若手研究採 択件数(新規+ 継続)の増加	実績	69件	91件	95件		
② 女性研究者数 (医学科女性 教員割合)の 増加	目標②	17.5%	18.0%	18.5%	19.0%	19.5%	20.0%
	実績	19.4%	19.8%	18.9%			

項目別評価及び価値目標項目別評価

IV. 診療

15. 県内基幹病院としての機能の充実 16. 患者満足の一層の向上
17. 安全な医療体制の確立

【項目別評価】

目標項目	安全で安心できる最善の医療の提供	
評価	IV (3.9)	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
15	県内基幹病院としての機能の充実	・ 県内唯一の特定機能病院として、高度医療・先端医療を推進 ・ 県中南部の拠点となる高度医療拠点病院としての役割を担うための診療、人材及び機能の充実	A (3.8) 【B※】(3.0)
16	患者満足の一層の向上	医療人のホスピタリティマインド醸成や患者の意見及び要望を適切に反映することにより、患者の診療に対する満足度を維持	S (5.0)
17	安全な医療体制の確立	県内医療機関による安全で透明性が高く、県民から信頼される医療の提供	B (3.0)

※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から1名の受講希望者がいたが休講（新生児集中ケア）となったこと、県外研修施設への積極的な受講の働きかけができなかったこと等により認定看護師数は目標を達成できなかったが、専門性の高いスキルを有する看護師（特定行為研修修了者、認定看護管理者を含めた人数）は着実に増加していること等を考慮した。

注目される取組

価値目標 16

「患者満足の一層の向上」

中期計画

「患者ニーズの把握及び職員の意識改善に努め、提供する医療の質を向上」

令和3年度計画

- ・ 必要に応じてアンケート項目の追加・見直しを行いつつ、回収率の一層の向上に努め、患者満足度調査を継続することで、病院に対する患者の評価・ニーズを把握のうえ、改善策を検討する。
- ・ 受講者アンケートの結果等を踏まえ、研修内容を検証することで効果的なホスピタリティマインド醸成研修会を開催する。

令和3年度取組

- ◇ 患者満足度調査をアンケート方式により実施し、患者満足度調査の結果については、病院経営・運営会議、病院運営協議会で報告した。
- ◇ 新型コロナウイルス感染防止等のため、以下の取組を令和2年度に引き続き実施した。
 - ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大で来院に不安を感じる外来患者に対応するため再診患者に対する電話診療を実施。
 - ・ 病院玄関で来館者の検温・手指消毒を実施。また、手指衛生の徹底のため病院玄関に加え外来診療科を中心に病院各所に消毒剤入りスプレーを配置。
- ◇ 案内業務の充実のため、案内冊子「入院のご案内」を更新し、配布した。

- ◇アメニティ工事としてB棟個室を改修した（壁・床の貼り替え洗面台入替、しびん洗浄水栓新設、エアコン個別設置）。56室の内22室を改修し、残室は令和4年度以降改修予定。
- ◇声のポスト等で改善を強く求められていた入退院・救急受付（7番窓口）の待ち時間及び混雑解消のため、窓口対応人数を増員配置し、受付機能の強化が図れるよう、窓口を改修した。
- ◇新型コロナウイルス感染症の医療費公費負担制度に関し、保健所から患者あてに郵送されていた申請書類等について、患者の利便向上等に配慮し、入退院・救急受付（7番窓口）で必要書類等の説明の上で交付を開始した。
- ◇案内業務の質の向上のため、診療科、中央臨床検査部、中央放射線部、中央内視鏡・超音波部等の受付担当者を対象に接遇研修を実施し、61名が参加した。
- ◇紙幣・紙詰まりが頻発していた自動精算機や窓口精算機、表示トラブルが多発していた会計待ち・投薬待ち表示板を更新した。
- ◇新型コロナウイルス感染症の影響により、全医療従事者を対象としたホスピタリティマインド醸成研修会をeラーニング配信とした。令和2年度までのアンケート結果を踏まえ、研修は分かりやすく実践的な内容になるよう本学教員、外部講師及び患者・家族支援室と検討した。「コロナ関係の事例紹介及びその対応のポイント」、「痛みを巡る三者のコンテクスト」をテーマとしたコミュニケーション研修を2回、「インフォームドコンセント」をテーマとした講義型研修1回を配信した。

課題

中期計画

「県内基幹病院として求められる機能を発揮するため、臨床指標を通じた医療の質の向上、熟練した技術と知識を有する人材の養成及び将来の医療ニーズを踏まえた病院施設整備の取り組みを推進」

令和3年度計画

- ・認定看護師の資格取得者を増加させるため、意向調査や情報提供、体験型研修を行う。

令和3年度取組

- ◇クリティカルケア認定看護師B課程研修を2名が修了し、令和4年度に認定審査受験予定。意向調査を実施した結果、今後認定看護師研修の受講志望者6名を確認した。また体験型研修は、13名が7分野で実施した。
- ◇認定看護師育成ワーキンググループを立ち上げ、認定看護師による後進育成についての検討会を毎月開催した。また、全認定看護師に対して後進育成に関するアンケート調査を実施するとともに、意見交換会を開催した。
- ◇受講の行動に移すためには上司の支援が必要であるため、看護師長会で情報共有を行った。
- ◇認定看護師活動の紹介動画を作成のうえMicrosoft Teams上で公開し、計410回視聴された。
- ◆認定看護師の資格取得者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、1名の受講希望者がいたが休講（新生児集中ケア）となったこと、感染状況により県外研修施設への積極的な受講の働きかけができなかったことなどから第3期期間累計4人となり、目標（第3期期間累計9人）に達していない。

(参考) 【実現目標の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

15. 県内基幹病院としての機能の充実

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
低侵襲手術、高精度放射線治療、精密治療としての薬物療法等を含めた質の高いがん治療実施比率の向上	目標	52.0%	53.0%	54.0%	56.0%	58.0%	60.0%
	実績	52.8%	55.3%	56.0%			

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
肝炎医療コーディネーター養成数	目標	30人	60人	90人	120人	150人	180人※
	実績	50人	50人	90人			
※ 第3期期間累計							

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
臨床指標(クリニカルインディケター)の改善	目標	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善	改善が必要と判断した項目の50%以上の項目を改善
	実績	100%改善(3/3項目)	50%改善(1/2項目)	100%改善(2/2項目)			

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
認定看護師等の増加	目標	3人	6人	9人	11人	13人	15人※
	実績	1人	4人	4人			
※ 第3期期間累計							

16. 患者満足の一層の向上

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
患者満足度調査において「非常に満足」「満足」と回答した割合の維持	目標(外来)	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	実績	96.1%	97.3%	98.1%			
	目標(入院)	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	実績	97.2%	97.4%	98.4%			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
患者満足度調査 において診察の 待ち時間につい て「不満」「やや 不満」と回答した 割合の維持	目標	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下	30%以下
	実績	30.4%	18.3%	24.4%			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
ホスピタリティマ インド醸成研修 受講者アンケート において「業務 に活用できる」 「研修内容を理 解できた」と回答 した割合の向上	目標	57%	59%	61%	63%	64%	65%
	実績	58%	51%	85%			

17. 安全な医療体制の確立

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
患者安全対策提 案数の増加	目標	3件	6件	9件	12件	15件	18件※
	実績	3件	6件	9件			
※ 第3期期間累計							

項目別評価及び価値目標項目別評価

V. 法人運営

18. ガバナンス体制の確立
 19. 医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立
 20. 働き方改革の推進 21. 医療人としての人材育成

【項目別評価】

目標項目	持続可能で安定的な法人運営	
評価	IV (3.7)	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

【価値目標項目別評価】

価値目標項目			評価
18	ガバナンス体制の確立	理事長の下、全教職員のコンプライアンスの徹底を図り、責任所在の明確化と合理性を徹底したガバナンス体制の構築	A(4.0)
19	医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立	公立医療機関として率先して医療費適正化を推進するとともに、教育・研究・診療を安定的に提供するための持続可能な経営基盤を確立	A(3.8) [B※₁](3.4)
20	働き方改革の推進	・「働いてよし」を実現するために、働き方改革を推進し、人を引きつける魅力ある職場づくりを推進 ・障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会の実現を目指して、障害のある人が、自分の能力が発揮できる仕事に就くことができ、安心して働き続けることができる組織の確立	A(4.0) [B※₂](3.4)
21	医療人としての人材育成	・法人の全教職員を医療人と考え、知識・技能はもとより豊かな人間性を重視した「良き医療人」を体系的・統一的かつ生涯にわたり教育を実施 ・法人職員の統計リテラシー醸成を図り、法人の各種データの収集・分析、改善策の提案を行うことによって、安定的な運営基盤を確立	B(3.0)

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、附属病院における経営課題を明確化するため実施を予定していた附属病院長による診療科部長面談が実施できなかったこと、新型コロナウイルス感染症受入専用病床確保に伴う補助金を確保したこと等を考慮した。

※2 教職員を対象とする「ワークライフバランスに関するアンケート」の項目における満足度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の令和元年度と比較すると上昇していること、看護職や医療技術職、事務職の超過勤務時間数についても令和元年度と比較すると減少していること等を考慮した。

注目される取組

価値目標 18

「ガバナンス体制の確立」

中期計画

「理事長のリーダーシップの下、コンプライアンスの徹底と内部統制システムを整備することにより、ガバナンス体制を充実・強化」

令和3年度計画

- ・大学ホームページや各種広報誌の内容充実を図るとともに、新聞、インターネット等の様々な広報媒体の活用を検討し実施する。

令和3年度取組

- ◇ 法人の取組について各種広報媒体を活用し、情報発信を行った。

<広報誌の発行>

- ・学報：理事長・学長メッセージ及び法人の取組やニュースを掲載
職員、学生、関係機関等に配付
- ・法人案内（日本語版、英語版）：来学者や寄附者に配付
- ・大学概要：職員・関係機関に配布
- ・奈良医大キャンパスだより：新キャンパス整備の取組を掲載し、地域住民・関係機関等に配布

<マスメディアの活用>

- ・マスメディアと感染症専門医による新型コロナウイルス感染症に関する勉強会を開催し、正確な情報の発信に努めた。
- ・MBTに関して新聞への広告掲載を行った。
産経新聞：「MBT映画祭」「難病克服支援キャンペーン」「貴社のビジネスに医学を取り入れませんか！MBTコンソーシアムがお手伝いします。」
日経新聞：「ビジネスに医学を！」

<ホームページ及び報道発表の活用>

- ・ホームページ掲載（地域貢献7・教育3・研究41・診療4の計55件）
- ・資料提供（地域貢献2・教育1・研究14・診療1の計18件）
- ・ホームページの充実のため随時見直しを行い、より見やすくわかりやすい情報発信を行った。（データの随時更新と追加、「大学概要」ページの整理等）

<広告掲載等その他>

- ・MBTに関してSNS (Facebook、Twitter)への広告掲載を行った。
「MBT難病克服支援WEBセミナー」「MBT映画祭」「MBTコンソーシアム」「MBT書籍」
- ・MBT活動の軌跡について理事長・学長が著した書籍「MBTなぜ単科の医大に全業種から200社が集まったのか？」を発行した。
- ・MBTコロナ克服キャンペーンの取組について活動内容をまとめた冊子を大学ホームページへ掲載した。
- ・法人イメージキャラクター「しょうとくた医師くん」を活用した情報発信のため「しょうとくた医師くん」のキャラクターグッズ（ぬいぐるみ、卓上旗）の貸出しを行った。

価値目標 19

「医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立」

中期計画

「収入の確保と経費の抑制を図ることで、持続可能な安定した経営基盤を確立し、あわせて、医療費適正化に向けた取り組みを推進」

令和3年度計画

- ・年度を通じて財務分析を行い、適宜、法人内へ情報提供をするとともに、今年度の執行管理の強化及び次年度予算の適正な編成に活用する。
- ・法人を取り巻く多様なステークホルダーからの寄附を獲得するため、「未来への飛躍基金」パンフレット及び活動報告書の作成並びにホームページ掲載情報の随時更新等を行い、多方面へ向けて情報発信を継続的に行う。
- ・同一の寄附者からの継続的な寄附を獲得するため、寄附者への定期的な情報発信や銘板への寄附者名掲載等の顕彰等を行う。
- ・毎月の経営指標、四半期毎の過去5年間データ比較、年1回のSWOT分析等の情報を院内主要会議で共有する。

- ・院内の重点課題に応じたプロジェクトを編成し、プロジェクト毎の目標を定め、各種会議において進捗状況の確認及び収支バランスの取れた経営を進めるための検討を行い、対策を実施する。

令和3年度取組

- ◇ 令和2年度との比較分析等も含めた令和3年度決算見通しについての役員会での議論及び毎月の経営に関する各種指標について病院経営・運営会議、病院運営協議会で報告を実施し、情報共有を図るなど繰越欠損金の縮減に向けた取組を行った。
- ◇ 未来への飛躍基金の新規寄附獲得のため、新たに、南奈良総合医療センターにパンフレットを設置するとともに、関係者にパンフレットを送付した。
- ◇ 未来への飛躍基金の継続的な寄附獲得のため、令和2年において100万円以上の寄附を行った者への寄附依頼を行うとともに、医学科及び看護学科同窓会の会誌送付時にパンフレットを封入した。
- ◇ 各プロジェクトの取組を以下のとおり実施した。
 - <入院診療対策プロジェクト>
新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、設定された病床稼働率を維持することを目標に定め、入院制限下における病棟毎及び診療科毎の基準運用病床数を定め、隔月で行う病棟医長・師長会議において、情報共有を行い、効率的な病床運用に取り組んだ。
 - <手術対策プロジェクト>
稼働制限に対応した手術件数の維持（年間7,000件、平均75%稼働で想定）を目標に定め、中央手術部連絡委員会において、情報共有を行い、制限された手術枠の中で効率的な運用に取り組んだ。

価値目標 20

「働き方改革の推進」

中期計画

「全教職員が働きやすい魅力ある職場環境づくりに向けた働き方改革を推進し、職員満足度を向上」

令和3年度計画

- ・医師の働き方改革に対応するため、働き方改革推進委員会に医師を参画させ、院内の共通ルールを作成するとともに各診療科の実態に即した検討および取り組みを実施する。
- ・男性の育休取得率向上のため、引き続き、取得しやすい環境づくり、雰囲気醸成に努める。
- ・看護師の業務負担の軽減を図り、働きやすい職場環境を整備し、看護師の離職率を低減させる。
- ・心の病による長期休職者に対し、復職支援を行うとともに、職員がメンタルヘルスについて理解を深める取り組みを行う。

令和3年度取組

- ◇ 年休の取得状況について運営協議会等で月1回公表し、取得促進の働きかけを行った。5日の取得義務未達成者をリスト化し、取得義務を必ず達成するように、所属長に対して働きかけを行った。
- ◇ 出産関連の手当を申請する職員に対し制度の周知するとともに、男性職員の育児休暇取得促進のため、請求期限や対象期間について制度変更を行った。
- ◇ 看護職ワーキンググループにおいて始業前超勤の縮減や、障害者雇用職員へのタスクシフト（ベッドメイク）について検討を行うとともに、看護補助者への研修を実施した。なお、タスクシフトについては一部病棟・曜日で試行中。
- ◇ 復職審査会において、19名の復職プランを作成するとともに、全職員向けに、動画配信及び受講後アンケートによるメンタルヘルス研修を実施した。

課題

中期計画

「収入の確保と経費の抑制を図ることで、持続可能な安定した経営基盤を確立し、あわせて、医療費適正化に向けた取り組みを推進」

令和3年度計画

・後発医薬品の使用割合を80%に増加させるため、各診療科と調整し、院内全体で取り組む。

令和3年度取組

◆後発医薬品の使用割合80%の達成に向け、39品目の切替を実施しようとしたが、後発医薬品メーカー2社が業務停止命令を受けた影響で、その他の後発品メーカーの製品に過剰に注文が入り出荷制限がかかったため、切替ができず、使用割合77%であった。

【参考】【実現目標項目の実績について】 ※数値目標のみ抜粋

19. 医療費適正化の推進とそれを支える費用構造改革の徹底による持続可能な経営基盤の確立

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
繰越欠損金の縮減	目標	中期予算以上の収支改善を図る					H29実績より縮減
	(参考)	2,776 百万円	2,904 百万円	2,889 百万円	2,866 百万円	2,539 百万円	2,271 百万円
	実績	3,002 百万円	2,074 百万円	▲359 百万円			

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
未来への飛躍基金寄附実績(累計)の増加	目標	7億円	7.6億円	8.2億円	8.8億円	9.4億円	10億円
	実績	8.8億円	9.7億円	10.5 億円			

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
院内処方の影響を除いた医薬収益に対する医薬品比率、診療材料費比率の維持	目標(医薬品)	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持
	実績	23.4% (最下位)	24.1% (最下位)	26.8% (下位2位)			
	目標(診療材料費)	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持	公立医科系大学最低を維持
	実績	37.1% (最下位)	38.3% (最下位)	40.9% (下位2位)			

項目	年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(目標)
院内処方の影響を除いた医薬収益に対する労務系委託費+給与費合計比率の抑制	目標	公立医科系大学の平均以下 (50.0%)	公立医科系大学の平均以下 (48.6%)	公立医科系大学の平均以下 (48.2%)	公立医科系大学の平均以下	公立医科系大学の平均以下	公立医科系大学の平均以下
	実績	51.1%	50.2%	48.0%			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
後発医薬品の使用割合(数量ベース)の増加	目標	60%	70%	80%	80%以上	80%以上	80%以上
	実績	57%	71%	77%			

20. 働き方改革の推進

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
教職員を対象とする「ワークライフバランスに関するアンケート」の項目における満足度の向上	目標	満足度調査	対前年度比 +1%	対前年度比 +1%	対前年度比 +1%	対前年度比 +1%	対前年度比 +1%
	実績	満足度調査実施(2月)	対前年度比 +6.5% (満足+やや満足 42.1%)	対前年度比 Δ 1.9% (満足+やや満足 40.2%)			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
休暇取得日数の増加	目標	5.0日	5.5日	6.0日	6.5日	7.0日	7.5日
	実績	6.4日	7.8日	8.2日			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
男性の育休取得率の増加	目標	5%	6%	7%	8%	10%	13%
	実績	5.7%	13.9%	13.6%			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
超過勤務の縮減	目標	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%	職種別1人当たり対前年度超過勤務時間数 -1%
	実績	看護職前年 Δ 0.4% (103.5時間)	看護職前年 Δ 15.9% (87.1時間)	看護職前年 +16.8% (101.7時間)			
	実績	医療技術職前年 Δ 1.6% (175.9時間)	医療技術職前年 Δ 20.9% (139.2時間)	医療技術職前年 +2.8% (143.1時間)			
	実績	事務職前年 +19.3% (223.5時間)	事務職前年 Δ 10.2% (200.7時間)	事務職前年 Δ 12.9% (174.8時間)			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
女性医師数(週5日勤務)の増加	目標	125人	128人	131人	134人	137人	140人
	実績	128人	134人	135人			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度 (目標)
看護師の在職率 の維持	目標	全国平均 離職率の -1%	全国平均 離職率の -1%	全国平均 離職率の -1%	全国平均 離職率の -1%	全国平均 離職率の -1%	全国平均 離職率の -1%
	実績	全国平均 離職率の -2% 〔法人の離職率 8.7% 全国平均 10.7%〕	全国平均 離職率の -4.2% 〔法人の離職率 7.3% 全国平均 11.5%〕	全国平均 離職率の -3.0% 〔法人の離職率 7.6% 全国平均 10.6%〕			

※本項目については、項目名を「看護師の在職率の維持」としているが、実績は「離職率」を採用している。

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
復職支援カリキ ュラムの満足度 の向上	目標	60%					
	実績	75% (9/12)	71% (15/21)	74% (14/19)			

項目	年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(目標)
障害者雇用率の 向上	目標	2.77%	2.78%	2.79%	2.80%	2.81%	2.82%
	実績	3.28%	3.21%	3.22%			

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会 委員名簿

氏名	役職等
今中 雄一	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 医療経済学分野 教授
◎垣内 喜代三	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 名誉教授
竹田 幸博	地方独立行政法人埼玉県立病院機構 理事
任 和子	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 生活習慣病看護学分野 教授
堀 正二	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 名誉総長

(五十音順 敬称略 ◎は委員長)